

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年3月13日

【四半期会計期間】 第23期第2四半期(自平成23年11月1日至平成24年1月31日)

【会社名】 株式会社総合臨床ホールディングス

【英訳名】 Sogo Rinsho Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 立川 憲之

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号

【電話番号】 03-6901-6080 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長兼経理担当 橋本 寿哉

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号

【電話番号】 03-6901-6080 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長兼経理担当 橋本 寿哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第22期 第2四半期 連結累計期間		第23期 第2四半期 連結累計期間		第22期	
		自	平成22年8月1日 至 平成23年1月31日	自	平成23年8月1日 至 平成24年1月31日	自	平成22年8月1日 至 平成23年7月31日
会計期間		自	平成22年8月1日 至 平成23年1月31日	自	平成23年8月1日 至 平成24年1月31日	自	平成22年8月1日 至 平成23年7月31日
売上高	(千円)		1,520,491		2,548,930		5,157,454
経常利益又は経常損失()	(千円)		150,087		337,950		806,530
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()	(千円)		86,523		179,201		421,879
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		95,535		166,667		429,688
純資産額	(千円)		3,949,880		4,491,512		4,394,155
総資産額	(千円)		7,912,607		7,930,919		7,901,415
1株当たり四半期(当期) 純利益又は四半期純損失()	(円)		816.48		1,719.93		4,004.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)						
自己資本比率	(%)		46.7		53.3		52.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		67,014		296,301		20,148
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		11,295		47,048		7,498
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		143,697		87,465		237,648
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		1,963,503		1,965,678		1,803,891

回次		第22期 第2四半期 連結会計期間		第23期 第2四半期 連結会計期間	
		自	平成22年11月1日 至 平成23年1月31日	自	平成23年11月1日 至 平成24年1月31日
会計期間		自	平成22年11月1日 至 平成23年1月31日	自	平成23年11月1日 至 平成24年1月31日
1株当たり四半期純利益又は 四半期純損失()	(円)		601.90		1,027.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第22期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第22期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
5. 第22期及び第23期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興の兆しが見え始める一方で、長引く円高や欧州財政危機による混迷、わが国の財政赤字の拡大への不安等の要因により、景気の先行きは依然として厳しい状況にあります。

このような経済環境の中、当社グループの主要事業であるSMO（治験施設支援機関）市場におきましては、グローバルレベルでの厳しい生き残り競争の中で難治性疾患分野の新薬開発に傾斜しつつある製薬会社から、高い水準の治験支援が要求され、こうしたニーズに効率的かつ迅速に応えられる大手SMOに受注が集中する傾向がますます強まっております。

当社グループは、このような状況に対応するため、2年目を迎える中期経営計画「SOGO New Success Plan 2015」の各種プロジェクトの推進により、業務の効率化、品質保証体制の強化、重点領域拡大、優秀な人材の確保等に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間におきましては、受託案件の順調な進捗や新規受注の早期獲得、第3四半期及び第4四半期に終了を見込んでいた試験の早期終了等により、前年同四半期を大きく上回る売上を計上する結果となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高2,548百万円（前年同四半期比67.6%増）、営業利益は334百万円（前年同四半期は153百万円の営業損失）、経常利益は337百万円（前年同四半期は150百万円の経常損失）、四半期純利益は179百万円（前年同四半期は86百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。なお、セグメント区分は実質的に変更がないため、前年同四半期比を記載しております。

a. SMO事業

当社グループは、CRC業務、IRB（治験審査委員会）事務局業務、治験事務局業務及び臨床試験に関するSMO事業を主たる事業としております。

SMO事業における売上高は2,464百万円（前年同四半期比66.0%増）となりました。

b. その他の事業

当社グループは、その他の事業として、大規模臨床試験等に関する事業を行っております。

その他の事業における売上高は84百万円（前年同四半期比134.9%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて79百万円増加し、5,879百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が203百万円減少したものの、現金及び預金が161百万円、仕掛品が89百万円、繰延税金資産が7百万円、その他流動資産が23百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて49百万円減少し、2,051百万円となりました。これは、のれんの償却が50百万円あったこと等によります。

この結果、総資産合計は、前連結会計年度末に比べて29百万円増加し、7,930百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて55百万円減少し、3,331百万円となりました。これは、前受金が187百万円増加したものの、未払法人税等が99百万円、買掛金が9百万円、その他流動資産が133百万円それぞれ減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて12百万円減少し、107百万円となりました。これは、長期借入金が12百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて67百万円減少し、3,439百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて97百万円増加し、4,491百万円となりました。これは、少数株主持分が14百万円減少したものの、利益剰余金が106百万円、新株予約権が5百万円増加したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、前連結会計年度末に比べ161百万円増の1,965百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、296百万円の収入（前第2四半期連結累計期間 67百万円の収入）となりました。これは、資金増加要因として税金等調整前四半期純利益330百万円、減価償却費等の非資金項目83百万円、売上債権の減少額203百万円があったものの、資金減少要因として、たな卸資産の増加額90百万円、法人税等の支払額268百万円があったことが主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、47百万円の支出（前第2四半期連結累計期間 11百万円の収入）となりました。これは、資金増加要因として、敷金及び保証金の回収による増加額7百万円があったものの、資金減少要因として、有形固定資産の取得による支出額16百万円、無形固定資産の取得による支出額25百万円、敷金及び保証金の差入による支出額15百万円があったことが主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、87百万円の支出（前第2四半期連結累計期間 143百万円の支出）となりました。これは、配当金の支払額72百万円、長期借入金の返済額12百万円が主な要因であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000
計	400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年3月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	107,740	107,740	東京証券取引所 (マザーズ市場)	(注)
計	107,740	107,740		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定の無い当社における標準となる株式であります。
また、当社は単元株制度を採用しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年11月24日
新株予約権の数(個)	3,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,000(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	42,700(注2)
新株予約権の行使期間	自平成25年12月15日 至平成30年12月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 42,700 資本組入額 21,350
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を他に譲渡することはできない
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)

(注)1 新株予約権を発行する日以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、行使価額は、株式分割又は株式併合の比率に

じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 新株予約権の行使の条件については以下のとおりであります。

- (1) 新株予約権者は、割当日から権利行使時まで当社及び当社の子会社の取締役又は使用人の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任又は定年退職による場合にはこの限りではない。
- (2) 新株予約権者は、割当てを受けた新株予約権のうち各5分の1宛について、それぞれの行使期間は、下記から各1年の期間内とし、各期間内に行使した新株予約権が各5分の1に満たなかった場合、同5分の1の新株予約権のうち行使しなかった新株予約権は放棄したものとす。ただし、下記行使期間の取扱い上、下記の各期間内に行使可能な個数のうち1個に満たない端数がある場合は、その端数は次の期間に繰り越すものとする。
 - 平成25年12月15日から平成26年12月14日まで
 - 平成26年12月15日から平成27年12月14日まで
 - 平成27年12月15日から平成28年12月14日まで
 - 平成28年12月15日から平成29年12月14日まで
 - 平成29年12月15日から平成30年12月14日まで
- (3) その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。

- 4 当社が、当社が消滅会社となる合併、当社が分割会社となる吸収分割もしくは新設分割、又は当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転をする場合において、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年11月1日～ 平成24年1月31日		107,740		1,364,517		1,640,117

(6) 【大株主の状況】

平成24年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社シーエーシー	東京都中央区日本橋箱崎町24番1号	21,548	20.00
西野 晴夫	東京都八王子市	18,067	16.76
佐々木 幸弘	東京都世田谷区	18,067	16.76
庄司 孝	東京都八王子市	3,231	2.99
佐々木 梨乃	東京都世田谷区	3,000	2.78
株式会社アイディーデー	東京都港区南麻布二丁目14番19号	2,525	2.34
寺川 和仁	兵庫県芦屋市	2,068	1.91
西野 有紀	東京都八王子市	1,425	1.32
西野 ひとみ	東京都八王子市	1,425	1.32
佐々木 由美子	東京都世田谷区	900	0.83
西野 美登里	東京都八王子市	900	0.83
計		73,156	67.84

(注) 自己株式3,549株(3.29%)については、上記から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,549		
完全議決権株式(その他)	普通株式 104,191	104,191	(注)
単元未満株式			
発行済株式総数	107,740		
総株主の議決権		104,191	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が19株、議決権が19個含まれております。

【自己株式等】

平成24年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社総合臨床ホールディングス	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	3,549		3,549	3.29
計		3,549		3,549	3.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年11月1日から平成24年1月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年8月1日から平成24年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,816,284	1,978,071
受取手形及び売掛金	1,102,392	898,546
仕掛品	2,544,019	2,633,596
繰延税金資産	170,211	178,150
その他	171,497	194,883
貸倒引当金	3,523	3,353
流動資産合計	5,800,882	5,879,894
固定資産		
有形固定資産		
建物	132,183	139,923
減価償却累計額	74,038	78,085
建物（純額）	58,145	61,837
その他	210,934	205,140
減価償却累計額	171,246	171,623
その他（純額）	39,687	33,517
有形固定資産合計	97,832	95,354
無形固定資産		
のれん	1,547,812	1,497,245
その他	164,175	164,464
無形固定資産合計	1,711,987	1,661,709
投資その他の資産		
投資有価証券	102,153	98,753
繰延税金資産	8,306	6,437
その他	186,253	194,770
貸倒引当金	6,000	6,000
投資その他の資産合計	290,712	293,961
固定資産合計	2,100,533	2,051,025
資産合計	7,901,415	7,930,919

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,188	23,187
短期借入金	17,542	16,891
未払法人税等	272,768	172,947
前受金	2,281,512	2,469,368
賞与引当金	82,387	83,075
受注損失引当金	192,825	191,979
その他	507,512	374,173
流動負債合計	3,386,737	3,331,623
固定負債		
長期借入金	103,803	91,494
その他	16,719	16,289
固定負債合計	120,522	107,784
負債合計	3,507,260	3,439,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,364,517	1,364,517
資本剰余金	1,658,366	1,658,366
利益剰余金	1,242,004	1,348,271
自己株式	143,434	143,434
株主資本合計	4,121,453	4,227,721
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	1,068	1,352
その他の包括利益累計額合計	1,068	1,352
新株予約権	5,806	11,561
少数株主持分	267,963	253,581
純資産合計	4,394,155	4,491,512
負債純資産合計	7,901,415	7,930,919

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)
売上高	1,520,491	2,548,930
売上原価	1,006,460	1,573,254
売上総利益	514,030	975,676
販売費及び一般管理費	1 667,980	1 641,367
営業利益又は営業損失()	153,949	334,308
営業外収益		
受取利息	634	380
受取配当金	2,400	2,400
還付加算金	711	25
未払配当金除斥益	804	806
雑収入	635	636
営業外収益合計	5,185	4,248
営業外費用		
支払利息	707	582
自己株式取得費用	410	-
雑損失	204	23
営業外費用合計	1,322	606
経常利益又は経常損失()	150,087	337,950
特別利益		
貸倒引当金戻入額	145	-
投資有価証券売却益	286	-
特別利益合計	431	-
特別損失		
固定資産除却損	315	563
事務所移転費用	-	7,140
その他	-	230
特別損失合計	315	7,933
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	149,970	330,016
法人税、住民税及び事業税	33,265	169,118
法人税等調整額	85,210	6,053
法人税等合計	51,944	163,065
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	98,026	166,951
少数株主損失()	11,502	12,249
四半期純利益又は四半期純損失()	86,523	179,201

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	98,026	166,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,491	284
その他の包括利益合計	2,491	284
四半期包括利益	95,535	166,667
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	84,032	178,917
少数株主に係る四半期包括利益	11,502	12,249

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	149,970	330,016
減価償却費	25,035	33,169
のれん償却額	50,567	50,567
貸倒引当金の増減額(は減少)	145	170
賞与引当金の増減額(は減少)	27	688
受注損失引当金の増減額(は減少)	55,226	845
受取利息及び受取配当金	3,034	2,780
支払利息	707	582
投資有価証券売却損益(は益)	286	-
固定資産除却損	315	563
売上債権の増減額(は増加)	220,833	203,845
たな卸資産の増減額(は増加)	503,949	90,965
仕入債務の増減額(は減少)	17,439	9,000
未収消費税等の増減額(は増加)	17,614	-
未払消費税等の増減額(は減少)	32,920	20,788
前受金の増減額(は減少)	691,146	187,855
その他	133,723	126,466
小計	219,654	556,271
利息及び配当金の受取額	3,016	2,587
利息の支払額	707	582
リース解約損の支払額	728	754
法人税等の支払額	224,552	268,737
法人税等の還付額	70,331	7,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,014	296,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	2,934	16,503
有形固定資産の売却による収入	9,818	510
無形固定資産の取得による支出	96,695	25,589
投資有価証券の売却による収入	287	3,100
敷金及び保証金の回収による収入	836	7,283
敷金及び保証金の差入による支出	16	15,849
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,295	47,048
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	19,097	12,960
自己株式の取得による支出	69,623	-
配当金の支払額	53,152	72,373
少数株主への配当金の支払額	1,824	2,132
財務活動によるキャッシュ・フロー	143,697	87,465
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	65,387	161,786
現金及び現金同等物の期首残高	2,028,890	1,803,891
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,963,503	1,965,678

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成24年1月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。</p> <p>潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。</p> <p>なお、当第2四半期連結累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、これによる影響はありません。</p>

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成24年1月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率も改正法人税率を使用しております。この税率の変更による影響は、軽微であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)												
<p>1 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	1,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	1,000,000千円	<p>1 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	1,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	1,000,000千円
当座貸越限度額	1,000,000千円												
借入実行残高	千円												
差引額	1,000,000千円												
当座貸越限度額	1,000,000千円												
借入実行残高	千円												
差引額	1,000,000千円												
<p>2 保証債務</p> <p>下記の会社等の借入債務及びリース債務に対して、当社と連結子会社である株式会社あすも臨床薬理研究所は、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>合同会社クリニサーチ</td> <td>190,000千円</td> </tr> <tr> <td>提携医療機関</td> <td>231,647千円</td> </tr> </table>	合同会社クリニサーチ	190,000千円	提携医療機関	231,647千円	<p>2 保証債務</p> <p>下記の会社等の借入債務及びリース債務に対して、当社と連結子会社である株式会社あすも臨床薬理研究所は、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>合同会社クリニサーチ</td> <td>186,276千円</td> </tr> <tr> <td>提携医療機関</td> <td>250,677千円</td> </tr> </table>	合同会社クリニサーチ	186,276千円	提携医療機関	250,677千円				
合同会社クリニサーチ	190,000千円												
提携医療機関	231,647千円												
合同会社クリニサーチ	186,276千円												
提携医療機関	250,677千円												

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>86,305千円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td>252,866千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>14,379千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>37,908千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>42,873千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>41,449千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>50,567千円</td> </tr> </table>	役員報酬	86,305千円	給料・賞与	252,866千円	賞与引当金繰入額	14,379千円	法定福利費	37,908千円	支払手数料	42,873千円	地代家賃	41,449千円	のれん償却額	50,567千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>85,450千円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td>242,115千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>15,015千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>34,810千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>38,139千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>31,310千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>50,567千円</td> </tr> </table>	役員報酬	85,450千円	給料・賞与	242,115千円	賞与引当金繰入額	15,015千円	法定福利費	34,810千円	支払手数料	38,139千円	地代家賃	31,310千円	のれん償却額	50,567千円
役員報酬	86,305千円																												
給料・賞与	252,866千円																												
賞与引当金繰入額	14,379千円																												
法定福利費	37,908千円																												
支払手数料	42,873千円																												
地代家賃	41,449千円																												
のれん償却額	50,567千円																												
役員報酬	85,450千円																												
給料・賞与	242,115千円																												
賞与引当金繰入額	15,015千円																												
法定福利費	34,810千円																												
支払手数料	38,139千円																												
地代家賃	31,310千円																												
のれん償却額	50,567千円																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,975,888千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td>12,384千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,963,503千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,975,888千円	預入期間が3か月超の定期預金	12,384千円	現金及び現金同等物	1,963,503千円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,978,071千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td>12,392千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,965,678千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,978,071千円	預入期間が3か月超の定期預金	12,392千円	現金及び現金同等物	1,965,678千円
現金及び預金	1,975,888千円												
預入期間が3か月超の定期預金	12,384千円												
現金及び現金同等物	1,963,503千円												
現金及び預金	1,978,071千円												
預入期間が3か月超の定期預金	12,392千円												
現金及び現金同等物	1,965,678千円												

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年8月1日 至 平成23年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月21日 定時株主総会	普通株式	53,399	500	平成22年7月31日	平成22年10月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月3日 取締役会	普通株式	52,493	500	平成23年1月31日	平成23年4月12日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年8月1日 至 平成24年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月20日 定時株主総会	普通株式	72,933	700	平成23年7月31日	平成23年10月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月1日 取締役会	普通株式	62,514	600	平成24年1月31日	平成24年4月10日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年8月1日至平成23年1月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年8月1日至平成24年1月31日)

当社グループの報告セグメントは、「SMO事業」のみであり、「その他の事業」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()	816円48銭	1,719円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	86,523	179,201
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	86,523	179,201
普通株式の期中平均株式数(株)	105,971	104,191
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成22年10月21日定時株主総会決議新株予約権(ストックオプション)。 新株予約権の数 2,500個 株式数 2,500株	平成23年10月20日定時株主総会決議新株予約権(ストックオプション)。 なお、概要は「第3提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
2. 当第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年3月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 62,514千円
- (2) 1株当たりの金額 600円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年4月10日

(注) 平成24年1月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 3月12日

株式会社総合臨床ホールディングス

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代 表 社 員
業 務 執 行 社 員

公 認 会 計 士 中 川 隆 之 印

業 務 執 行 社 員

公 認 会 計 士 原 伸 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社総合臨床ホールディングスの平成23年8月1日から平成24年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年11月1日から平成24年1月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年8月1日から平成24年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社総合臨床ホールディングス及び連結子会社の平成24年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。